

事務事業名		農業担い手誘致・法人設立支援事業		会計	一般会計	実施区分			
H28担当課等名		農業課		事業種別	政策	開始	10	終了	
H28係等名		H28係等名 農業振興センター係		H27係等名		農業振興センター係			
基本計画上の位置づけ		政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり					
		施策	13	新しい力による新しい産業づくり					
目的	対象(誰・何を)	①農業・農村に関心を持っている都市生活者 ②新規就農希望者③地域内住民					指標名及び単位		27年度数値
	意図(どういう状態にするか)	農作業体験を通じ一人でも多くの人に新規就農してもらう					ワーキングホリデー登録参加者のうち通知(DM・メルマガ)発送者数(人)		1600
	向上させたい上位施策の成果指標	新規就業者(人)					15～64歳で1次産業就労者を除く市民数(人)		57000
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	ワーキングホリデー飯田参加者(人)			400	400	400	-	指標変更
	成果指標	新規就農者数(人)			20	7	20	-	
定性目標									
事業概要	1 農業ワーキングホリデー事業 農業・農村に強い関心を持っている都市生活者等を、農繁期の人手を必要としている農家に受入れ、農業体験を通じて新たな担い手確保のきっかけとする事業。 2 農業担い手地育事業 農家後継者の育成、支援 3 就農可能な法人・団体の育成、支援								
	H28年度から、「農業担い手誘致事業」と「農業法人誘致・設立促進事業」を統合して、地域農業の担い手を確保育成する事業として実施。								
事業内容				名称			活動指標		
27年度事業内容	1 新規就農促進事業 (1) 農業ワーキングホリデー事業 春秋の期間集中実施、通年実施 2泊3日～1ヶ月程度 (2) ワーキングホリデー参加者のうち新規就農希望者への就農相談			1 (1) 参加者数、期間集中実施回数			1 (1) 400名、4回		
	2 農家の後継者育成 (1) 後継者への聞き取り調査、就農相談 (2) 後継者のネットワークづくり			2 (1) 実施回数 (2) 対象人数 (3) ネットワークの数			2 (1) 5人 (2) 1組		
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		606	581	494	581	(国)地域住民生活等緊急支援のための交付金(国10/10) 26→27 繰越明許費 581千円			
国庫支出金			500	494					
県支出金									
起債									
その他									
一般財源		606	81		581				
人件費計(千円)②		0		0					
正規職員所要時間									
臨時職員所要時間									
総事業費①+②		606	581	494	581				
事業内容・目標達成状況の振り返り		ワーキングホリデーの参加者は400名となり若干の回復傾向となった。就農相談をする中で、一度農業法人等の就業を選択肢に含める者も多いことから、今後は農業法人等との連携も検討の必要がある。							
改革改善の考え方	①問題点	事業開始から18年が経過し、平成20年度をピークに参加者は漸減傾向である。一方の受入農家も、高齢化や家庭環境の変化に伴い減少している。							
	②改革提案	全体の約4割を占める50代以上の参加者数を確保しつつ、新規就農に意欲ある20代～30代の割合を増加させる。援農を希望する市内農家を募集し、果樹経営、野菜経営、その複合経営など農作業の多様性や通年の受入要望を維持する。							